

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	大野市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	19,581,714	19,210,854	実質収支比率	5.0	4.6					
					首都	×	歳出総額	18,976,415	18,484,838	経常収支比率	94.8	90.3					
					近畿	×	財入歳出差引	605,299	726,016	(※1)	(101.7)	(98.9)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	102,521	249,399	標準財政規模	10,072,433	10,435,713					
					過疎	○	実質収支	502,778	476,617	財政力指数	0.42	0.44					
人口	22年国調(人)	35,291	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	26,161	-83,971	公債費負担比率	11.3	11.5					
	17年国調(人)	37,843			過疎	○	積立金	5,244	380,869	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	35,990	第1次	22年国調	1,772	2,224	低開発	○	積立金取崩し額	139,338	-	-					
	23.03.31(人)	36,538		17年国調	9.7	10.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-107,933	296,898	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.5		第2次	5.615	7.096	基準財政収入額	3,424,944	3,395,951	実質公債費比率	8.1	8.9					
	面積(km ²)	872.30		第3次	30.9	34.6	基準財政需要額	8,232,407	8,385,003	将来負担比率	34.1	23.5					
人口密度(人/km ²)	40			10,808	11,185	標準税収入額等	4,359,737	4,319,619	資金不足比率(※4)								
世帯数(世帯)	10,847			59.4	54.5	經常経費充当一般財源等	9,684,162	9,602,856									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,638,410	12,848,520							
	市区町村長	1	8,430	一般職員	359	1,118,285	3,115	うち公的資金	8,703,867	8,785,629							
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	54	165,672	3,068	債務負担行為額(支出予定額)	1,496,627	871,385							
	教育長	1	6,050	うち技能労務職員	45	130,545	2,901	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,480	教育公務員	3	12,342	4,114	土地開発基金現在高	1,122,076	1,121,350							
	議会副議長	1	3,770	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,190,715	2,324,809							
	議会議員	18	3,570	合計	362	1,130,627	3,123	積立金現在高	416,079	414,478							
				ラสบライス指数(※6)	102.9	(95.0)		減債基金	416,079	414,478							
								その他特定目的基金	4,554,303	5,248,056							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	大野・勝山地区広域行政事務組合(一般会計)	(18)	大野市土地開発公社						
		(3)	和泉診療所事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	大野・勝山地区広域行政事務組合(特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(13)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					(14)	福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
		(6)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)					(15)	福井県市町総合事務組合(一般会計)								
								(16)	福井県市町総合事務組合(特別会計)								
								(17)	福井県自治会館組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,958,056	20.2	3,830,608	40.2	普通税	3,823,639	96.6	47,132	議会費	227,223	1.2	-	-	227,200		
地方譲与税	201,246	1.0	201,246	2.1	法定普通税	3,823,639	96.6	47,132	総務費	3,227,687	17.0	1,458,613	1,684,924			
利子割交付金	16,875	0.1	16,875	0.2	市町村民税	1,583,206	40.0	47,132	民生費	4,799,099	25.3	63,758	2,493,529			
配当割交付金	7,373	0.0	7,373	0.1	個人均等割	52,890	1.3	-	衛生費	1,433,494	7.6	57,269	1,268,996			
株式等譲渡所得割交付金	1,807	0.0	1,807	0.0	所得割	1,241,245	31.4	-	労働費	565,310	3.0	75,948	79,375			
地方消費税交付金	330,063	1.7	330,063	3.5	法人均等割	108,947	2.8	17,744	農林水産業費	1,079,655	5.7	325,272	663,045			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	180,124	4.6	29,388	商工費	1,105,992	5.8	637,804	669,926			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,949,864	49.3	-	土木費	2,150,130	11.3	878,720	1,518,999			
自動車取得税交付金	47,598	0.2	47,598	0.5	うち純固定資産税	1,942,032	49.1	-	消防費	834,900	4.4	346,724	528,988			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,481	2.2	-	教育費	2,094,857	11.0	609,437	1,468,411			
地方特例交付金	51,037	0.3	51,037	0.5	市町村たばこ税	203,088	5.1	-	災害復旧費	17,280	0.1	-	8,852			
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,782	0.1	19,782	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,439,978	7.6	-	1,425,460			
減収補填特例交付金	31,255	0.2	31,255	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	6,401,430	32.7	5,020,916	52.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	5,020,916	25.6	5,020,916	52.7	目的税	134,417	3.4	-	歳出合計	18,976,415	100.0	4,453,545	12,037,705			
特別交付税	1,380,510	7.0	-	-	法定目的税	134,417	3.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	6,969	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	11,015,485	56.3	9,507,523	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,561,238	39.8	5,470,372	5,382,330	52.7		
交通安全対策特別交付金	5,897	0.0	5,897	0.1	都市計画税	127,448	3.2	-	人件費	3,433,729	18.1	3,234,051	3,156,112	30.9		
分担金・負担金	265,030	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,061,143	10.9	1,913,105	-	-		
使用料	188,099	1.0	12,652	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,687,707	14.2	811,037	800,934	7.8		
手数料	32,481	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,439,802	7.6	1,425,284	1,425,284	13.9		
国庫支出金	2,056,281	10.5	-	-	合計	3,958,056	100.0	47,132	元利償還金	1,438,733	7.6	1,424,215	1,424,215	13.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	1,256,810	6.6	1,242,292	1,242,292	12.2	
都道府県支出金	1,750,162	8.9	-	-	合計	98.0	92.8	97.4	98.9	うち利子	181,923	1.0	181,923	181,923	1.8	
財産収入	72,218	0.4	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.4	94.3	98.6	93.6	一時借入金利子	1,069	0.0	1,069	1,069	0.0
寄附金	7,323	0.0	-	-	純固定資産税	97.4	91.0	96.1	86.1	その他の経費	6,944,352	36.6	5,451,457	4,301,832	42.1	
繰入金	976,770	5.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内 訳	物件費	2,609,133	13.7	1,878,359	1,597,244	15.6	
繰越金	726,016	3.7	-	-	合計	1,918,252	265,994		維持補修費	641,406	3.4	552,667	297,362	2.9		
諸収入	439,252	2.2	187	0.0	下水道	463,107	129,200		補助費等	1,521,234	8.0	1,249,699	1,108,515	10.8		
地方債	2,046,700	10.5	-	-	上水道	64,057	5,121		うち一部事務組合負担金	638,977	3.4	638,977	634,447	6.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	52,845	9,086		繰出金	1,854,195	9.8	1,670,732	1,298,711	12.7		
うち臨時財政対策債	691,700	3.5	-	-	工業用水道	-	-		積立金	116,284	0.6	100,000	-	-		
歳入合計	19,581,714	100.0	9,526,259	100.0	国民健康保険	314,719	96		投資・出資金・貸付金	202,100	1.1	-	-	-		
					その他	1,023,524	296		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福井県大野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,581	18,976	605	503	977	13,638	
h1 一般会計等(純計)	19,581	18,976	605	503		13,638	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,148	3,882	266	266	290	0	0		
2 和泉診療所事業特別会計	83	83	0	-	25	2	2		
3 後期高齢者医療特別会計	367	366	1	1	111	0	0		
4 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	3,479	3,435	44	44	490	0	0		
5 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	14	14	0	0	0	0	0		
6 水道事業会計	710	4	706	706	64	341	9	法適用企業	
7 簡易水道事業特別会計	150	124	26	26	53	101	12	法非適用企業	
8 農業集落排水事業特別会計	380	355	25	25	185	2,478	171	法非適用企業	
9 下水道事業特別会計	1,099	1,099	0	-	279	6,743	175	法非適用企業	
h1 公営企業会計等				1,067		9,665	369		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大野・勝山地区広域行政事務組合(一般会計)	1,249	1,223	26	26	0	3,602	1,981	
2 大野・勝山地区広域行政事務組合(特別会計)	6	6	0	0	4	0	0	
3 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	492	449	43	43	0	0	0	
4 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	94,187	93,284	903	903	0	0	0	
5 福井県市町総合事務組合(一般会計)	5,637	5,620	17	17	0	0	0	
6 福井県市町総合事務組合(特別会計)	196	135	61	61	0	0	0	
7 福井県自治会館組合	122	112	11	11	0	0	0	
h1 一部事務組合等				1,061		3,602	1,981	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大野市土地開発公社	0	33	5	-	-	-	-	-	
2 株式会社 平成大野産	0	7	16	-	-	-	-	-	
3 株式会社 昇竜	▲2	29	22	-	-	-	-	-	
4 財団法人 大野市公共施設管理公社	0	73	50	-	-	-	-	-	
5 一般財団法人 越前おおの農林薬舎	0	1	0	13	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
h1 地方公社・第三セクター等			91	13	0	0	0		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

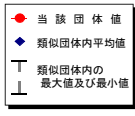
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,852,327	1,640,543	1,438,733	16.6	将来負担額	13,062,173	12,848,520	13,638,410	157.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	621	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,624,724	7,367,025	7,427,070	85.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	399,934	352,069	386,664	4.5	公営企業債等繰入見込額	2,401,411	2,195,009	1,981,499	22.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	254,069	249,264	248,842	2.9	組合等負担等見込額	4,493,231	4,508,522	4,470,741	51.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32,842	-	-	-	退職手当負担見込額	6,933	319	319	0.0
一時借入金の利子	94	80	252	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,539,266	2,241,956	2,074,491		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	27,589,093	26,919,395	27,518,039	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 (E)-(F) / ((C)-(D)) × 100	37.6	23.5	34.1	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率				
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.32	20.00	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.32	30.00	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	8.1	25.0	35.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	34.1	350.0		
その他上記に準ずるもの	32,842	-	-	-	健全化判断比率				
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.32	20.00	
特定財源の額 (B)	111,846	123,997	118,467		連結実質赤字比率	-	18.32	30.00	
標準財政規模 (C)	10,141,224	10,435,713	10,072,433		実質公債費比率	8.1	25.0	35.0	
繰上公債費等の額 (D)	1,504,038	1,469,658	1,397,286		将来負担比率	34.1	350.0		
実質公債費比率 (単年度) (C)-(D)	8,637,186	8,966,055	8,675,167						
実質公債費比率 (3年平均) ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	10.7	7.2	6.4						
	9.9	8.9	8.1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福井県大野市

人口	35,990人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	872.30	km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	19,581,714	千円	将来負担比率	8.1%
歳出総額	18,976,415	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
費収支差	502,778	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1
標準財政規模	10,072,433	千円		
地方債現在高	13,638,410	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

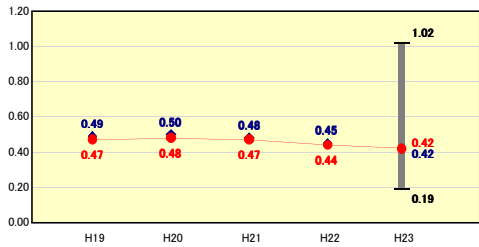
財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 75/172 全国平均 0.51 福井県平均 0.59

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷等による市民税、固定資産税等の減収などから0.42と類似団体平均と同水準となっている。自主財源を安定的に確保するため、適正な課税に基づく市税の収納強化に取り組みとともに、企業誘致をはじめ地域産業の振興に取り組む。



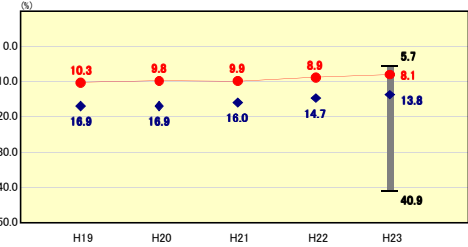
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 10/172 全国平均 9.9 福井県平均 11.7

実質公債費比率の分析欄

元利償還金が減少したこと等に伴い、前年度比0.7ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。



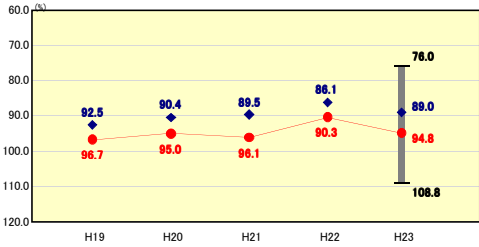
財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 153/172 全国平均 90.3 福井県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

社会保障関係費が年々増加していること等により類似団体平均を上回っている。平成23年度は公債費の割合は減少したものの、扶助費や物件費が増加したこと等により、対前年比4.5ポイント悪化した。



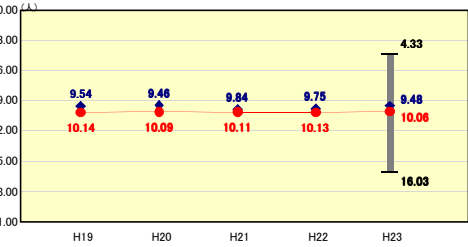
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.06人]

類似団体内順位 104/172 全国平均 7.17 福井県平均 8.45

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年11月の市町村合併により、一部事務組合(消防組合)が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。平成23年3月に策定した定員適正化計画をもとに、機構改革や民間委託の推進と併せて、定員の適正化に努める。



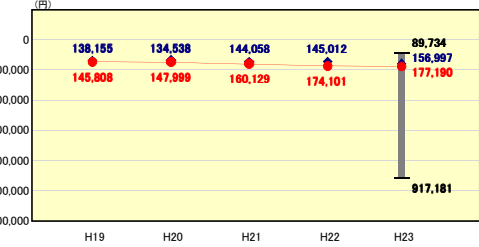
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,190円]

類似団体内順位 127/172 全国平均 119,477 福井県平均 133,447

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているが、市町村合併により一部事務組合(消防本部)職員が加算されたことや、学校給食の民間委託を進めていること等が要因である。指定管理者制度の導入など、民間委託を進め、コスト低減を図る。



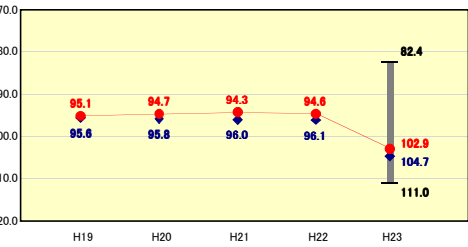
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 42/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

国が給与特例法に基づく平均7.8%の減額を行っているため、ラスパイレス指数は100を超えたが、減額前との比較(参考値として公表)では95.0となっている。これまでも給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務評定制度に基づく昇給制度等により給与の適正化に努める。



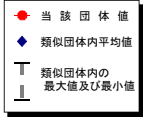
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

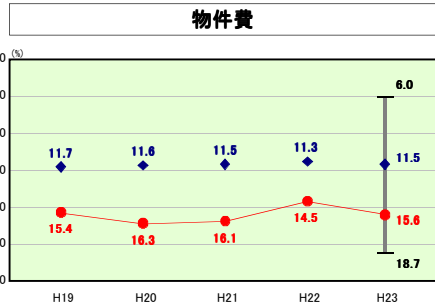
福井県大野市

経常収支比率の分析

人口	35,990	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	872.30	km ²	通算実績赤字比率	- %
歳入総額	19,581,714	千円	実績公債費比率	8.1 %
歳出総額	18,976,415	千円	将来負担比率	34.1 %
実質収支	502,778	千円		
標準財政規模	10,072,433	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	13,638,410	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1

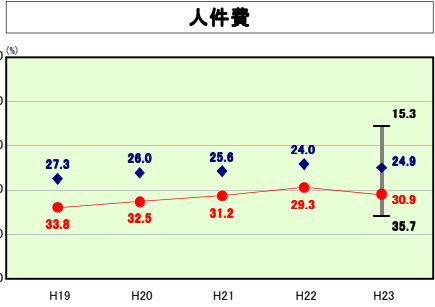


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



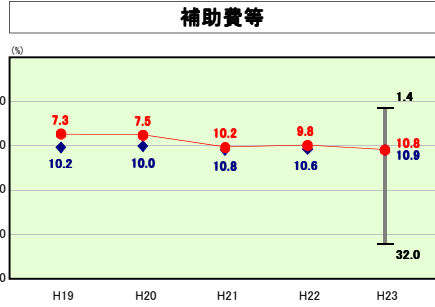
類似団体内順位 162/172 全国平均 13.1 福井県平均 13.2

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、業務の民間委託を推進し、職員給与費等から委託料(物件費)へシフトしているためである。今後も順次、民間委託を進めていく。



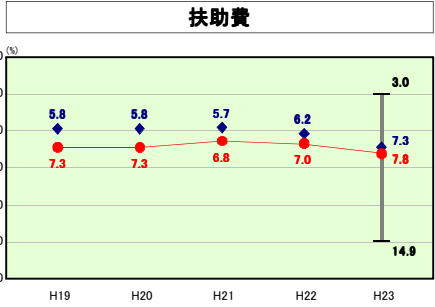
類似団体内順位 155/172 全国平均 25.4 福井県平均 24.8

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、消防業務を直営で行っているためである。今後は、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの特別会計の人件費分に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



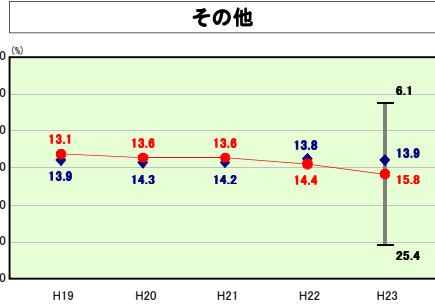
類似団体内順位 84/172 全国平均 10.1 福井県平均 13.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均と同じ割合となっている。今後は事務事業評価等を行い、補助金等の適正な交付に努める。



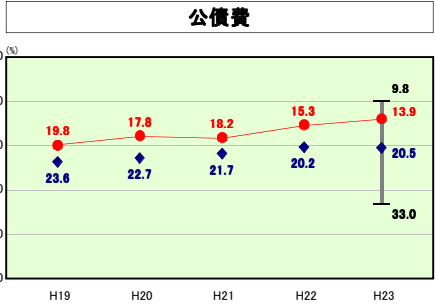
類似団体内順位 97/172 全国平均 10.5 福井県平均 8.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、民間保育所や障害者支援に係る経費が大きいためである。今後は、健診の受診促進や保健指導の強化などを通じて医療扶助の抑制に努める。



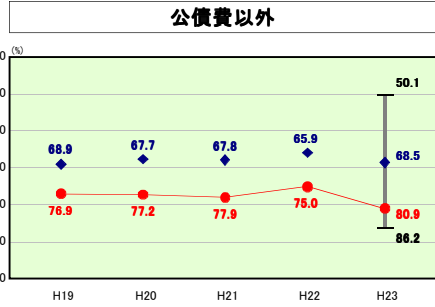
類似団体内順位 125/172 全国平均 12.2 福井県平均 12.7

その他の分析欄
下水道事業の進捗に伴う特別会計への繰出金が増加しており、類似団体平均と比較して高くなった。今後も、施設の適正な維持管理と事業の効率的な整備促進に努める。



類似団体内順位 10/172 全国平均 19.0 福井県平均 17.7

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて低くなっている。今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されているが、償還額の平準化に努め、公債費の急激な上昇を抑える。



類似団体内順位 166/172 全国平均 71.3 福井県平均 71.9

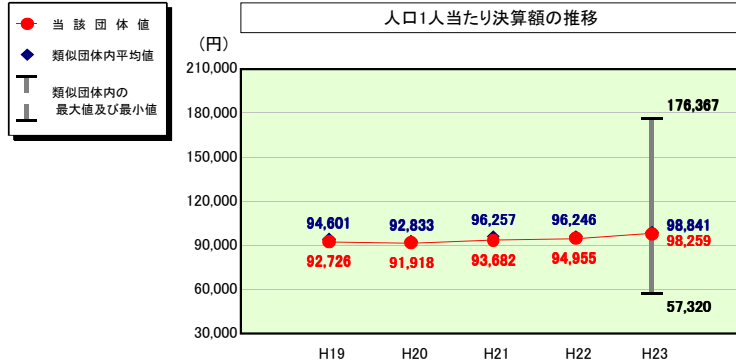
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ高くなっている。第六次大野市行政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福井県大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



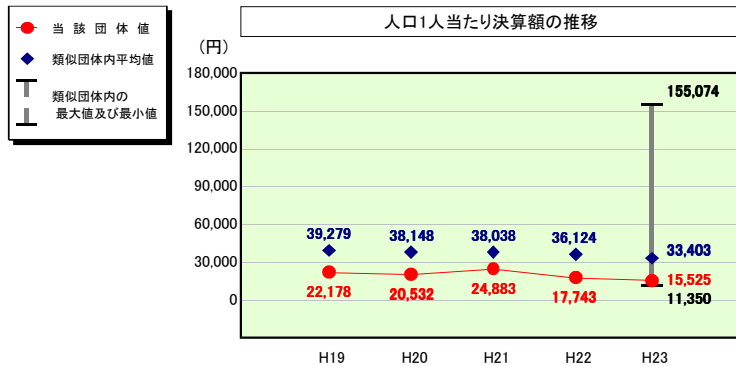
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,433,729	95,408	86,703	▲10.0
賃金(物件費)	200,327	5,566	6,952	▲19.9
一部事務組合負担金(補助費等)	87,827	2,440	9,379	▲74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,667	3,381	3,525	▲4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,156	1,366	1,738	▲21.4
▲退職金	▲356,361	▲9,902	▲10,227	▲3.2
合計	3,536,345	98,259	98,841	▲0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.06	9.48	0.58
ラスパイレズ指数	102.9	104.7	▲1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

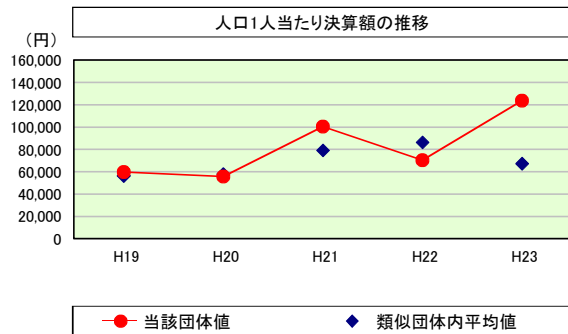


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,438,733	39,976	66,965	▲40.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	386,664	10,744	17,373	▲38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	248,842	6,914	4,019	72.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	252	7	10	▲30.0
▲特定財源の額	▲118,467	▲3,292	▲4,681	▲29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,397,266	▲38,824	▲52,232	▲25.7
合計	558,758	15,525	33,403	▲53.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

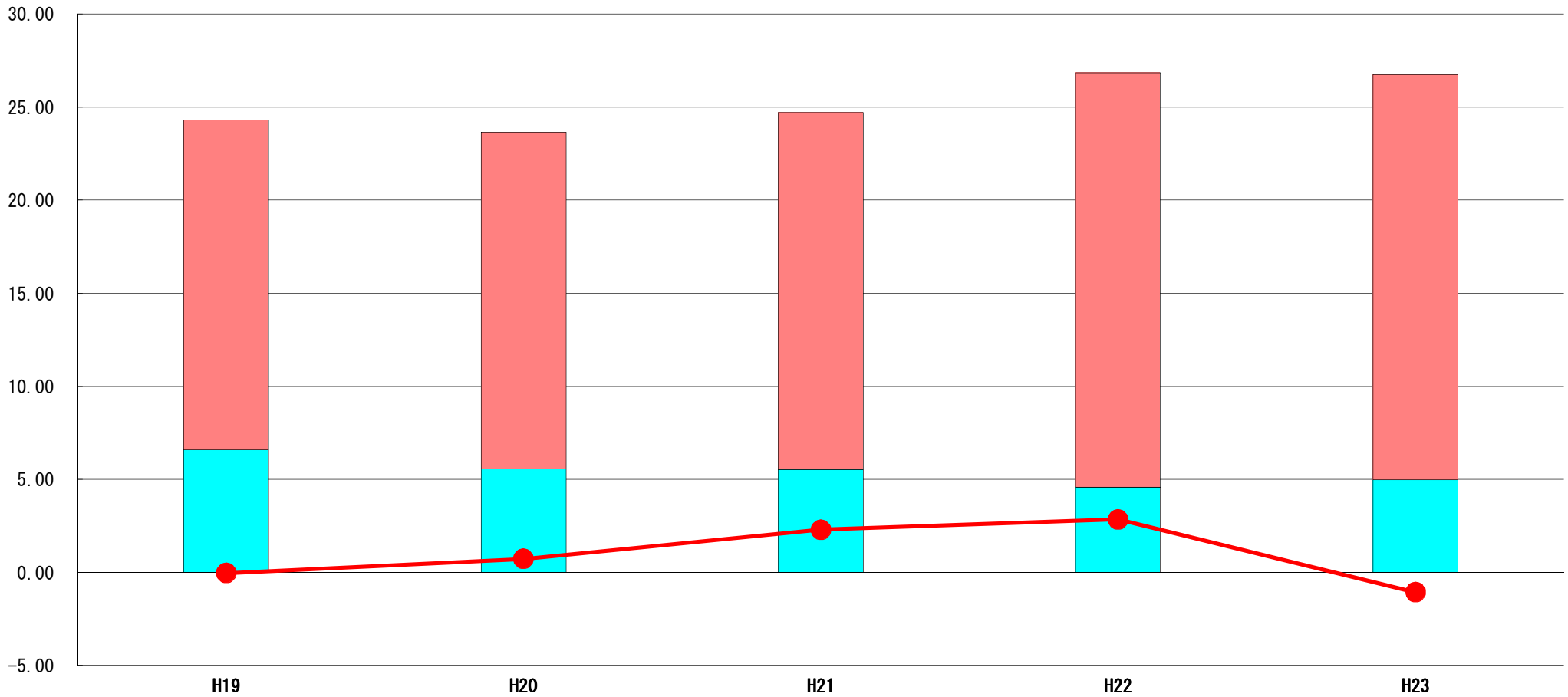
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,266,784	59,835	▲16.3	56,233	▲13.8	▲2.5
うち単独分	1,034,337	27,303	▲37.0	32,240	▲8.6	▲28.4
H20	2,092,409	55,827	▲6.7	57,848	2.9	▲9.6
うち単独分	1,280,200	34,157	25.1	33,469	3.8	21.3
H21	3,726,021	100,407	79.9	79,008	36.6	43.3
うち単独分	1,792,743	48,310	41.4	46,014	37.5	3.9
H22	2,570,814	70,360	▲29.9	86,381	9.3	▲39.2
うち単独分	1,498,548	41,013	▲15.1	41,242	▲10.4	▲4.7
H23	4,453,545	123,744	75.9	67,201	▲22.2	98.1
うち単独分	2,757,877	76,629	86.8	35,210	▲14.6	101.4
過去5年間平均	3,021,915	82,035	20.6	69,334	2.6	18.0
うち単独分	1,672,741	45,482	20.2	37,635	1.5	18.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福井県大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.74	18.10	19.17	22.28	21.75
 実質収支額		6.58	5.56	5.53	4.57	4.99
 実質単年度収支		▲ 0.04	0.73	2.29	2.85	▲ 1.07

分析欄

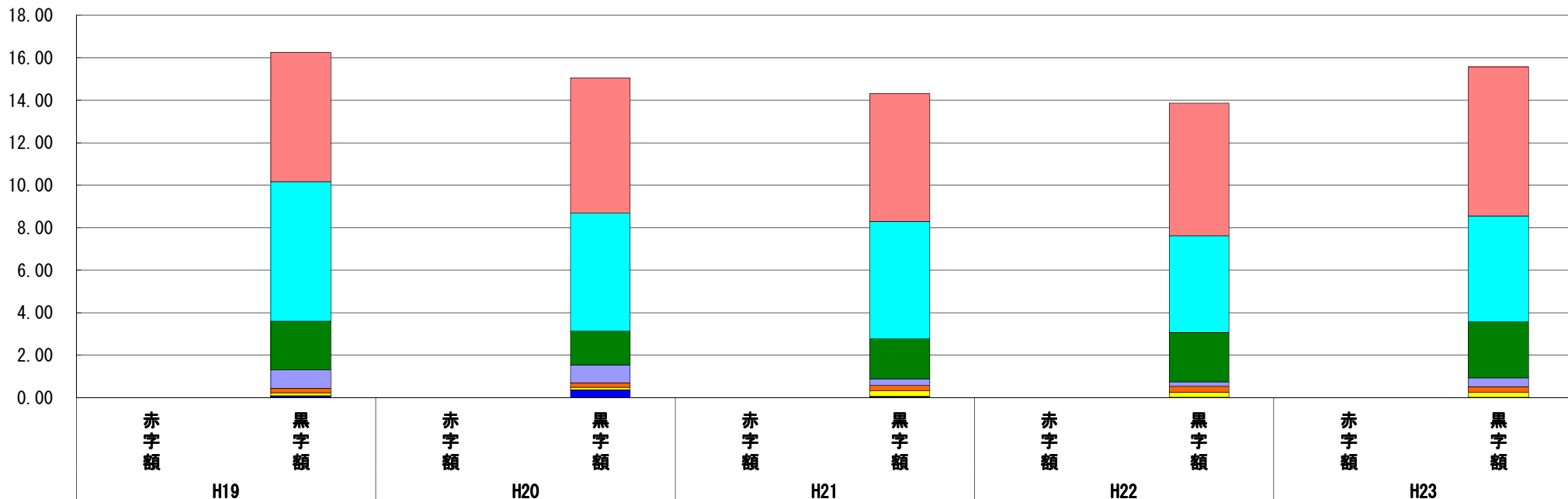
財政調整基金は6年ぶりに取り崩したため、実質単年度収支はマイナスとなった。実質収支額は、標準財政規模の5%前後で推移しており、今後も3～5%程度となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福井県大野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.07	6.37	6.02	6.24	7.01
一般会計		6.58	5.56	5.53	4.57	4.99
国民健康保険事業特別会計		2.29	1.59	1.89	2.32	2.64
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.87	0.84	0.31	0.21	0.44
簡易水道事業特別会計		0.21	0.22	0.24	0.27	0.25
農業集落排水事業特別会計		0.14	0.12	0.26	0.25	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.02	0.00	0.01
介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.36	0.05	0.01	0.00

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計とも赤字は発生していない。

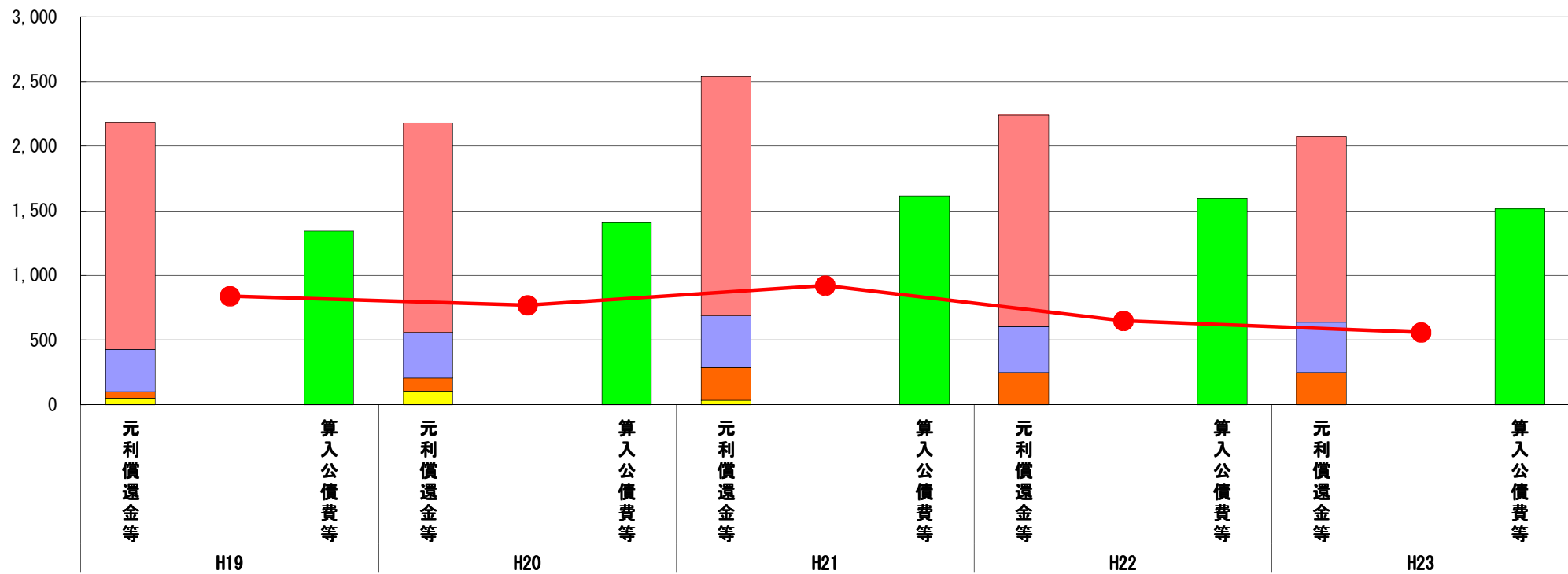
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福井県大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,757	1,621	1,852	1,641	1,439
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		328	356	400	352	387
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	99	254	249	249
	債務負担行為に基づく支出額		50	105	33	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,343	1,411	1,616	1,594	1,515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		841	770	923	648	560

分析欄

し尿処理施設の建設に伴う起債償還が終了したこと等により、元利償還金が大幅に減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

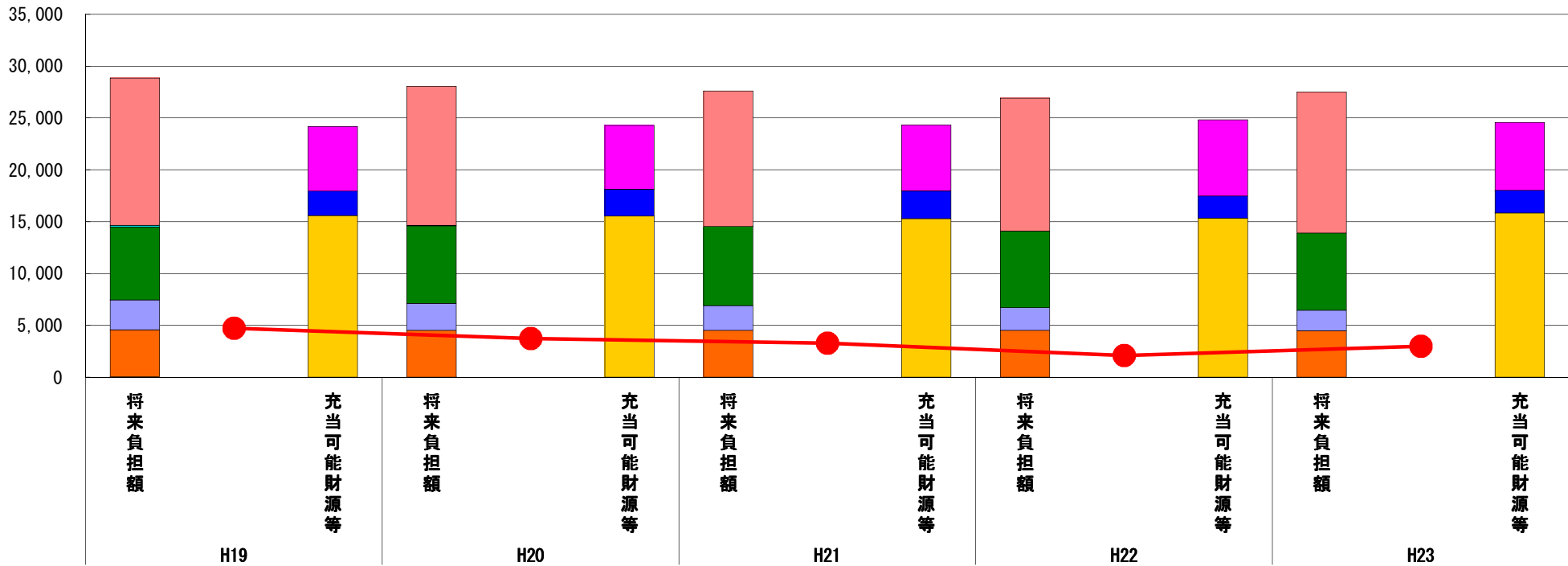
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福井県大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,201	13,369	13,062	12,849	13,638
	債務負担行為に基づく支出予定額		137	33	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,079	7,498	7,625	7,367	7,427
	組合等負担等見込額		2,857	2,605	2,401	2,195	1,981
	退職手当負担見込額		4,519	4,498	4,493	4,509	4,471
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	13	7	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,163	6,179	6,358	7,332	6,516
	充当可能特定歳入		2,404	2,593	2,673	2,140	2,220
	基準財政需要額算入見込額		15,581	15,514	15,307	15,340	15,819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,692	3,730	3,251	2,108	2,963

分析欄

大型建設事業の実施により新たな地方債を発行したことにより地方債現在高は増加した。事業に充当するため基金を取り崩したため、充当可能基金が減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。